

## 1 予算編成の基本的考え方

- (1) 国においては、基本方針2006に沿って、平成23年度に国と地方の基礎的財政収支を確実に黒字化し簡素で効率的な政府を実現するため歳出改革路線を強化することとし、社会保障・地方財政・公共事業等の各分野の歳出改革に取り組み、新規国債発行額を前年度比で過去最大の4.5兆円減額するなど財政健全化を進めるとともに、成長力の強化や教育再生などに重点を置いて当初予算が編成された。

予算額 82兆 9,088億円 伸び率 4.0% 一般歳出の伸び率 1.3%

- (2) 地方財政についても、基本方針2006に沿って、国と歩調を合わせて給与関係経費や投資的経費などについて厳しく抑制され、地方財政計画の規模は6年連続の減額となるとともに、地方一般歳出についても、1.1%のマイナスとなり8年連続の減となった。

地方交付税については、法定率は堅持されたものの、歳出規模の抑制や地方税の増収などにより対前年度4.4%の減額となった。

計画額 83兆 1,261億円 伸び率 0.0% 地方一般歳出の伸び率 1.1%

- (3) 本県の財政は、過去に大量発行した県債の償還や高齢化の進展に伴う医療福祉関係経費の増加等により財政の硬直化が進んでおり、財政調整的基金の残高も大きく減少していることから、収支の均衡した財政構造の確立が急務となっている。

平成19年度においては、景気回復や税源移譲及び定率減税の廃止等に伴い、引き続き県税収入の増加が期待できるものの、一方で地方交付税等の大幅な減収が避けられないことから、これまでも増して財源の確保が厳しい状況となる見込みである。

このため、職員数の削減など行財政改革大綱に掲げた取組を早期に具体化するとともに、事業の選択と集中に徹することで必要な財源を捻出し、2年目となる「とちぎ元気プラン」の着実な推進を図るとともに、安全で安心な地域社会づくりや団塊の世代への対応を含めた元気なとちぎづくりなど、県政の重要課題に的確に対応していく。

併せて、県債残高を減らすとともに、財源不足額を可能な限り圧縮するなど、持続可能な財政基盤の確立に向け、財政健全化を進めることとした。

予算額 7,717億 3,000万円 伸び率 5.8% 実質一般歳出の伸び率 6.4%

- ア 安全で安心な地域社会づくり
- イ 人間力の向上と心豊かな人づくり
- ウ 少子化対策の推進と保健・医療・福祉の充実
- エ 元気な地域づくりと生活基盤の整備
- オ 県内産業の活性化と元気なとちぎづくり
- カ 新たな「とちぎ」づくり

## 2 予 算 規 模

	〔 実質一般歳出	6,255億 5,000万円	6.4 %の減〕
一 般 会 計		7,717億 3,000万円	
	(平成18当初比	476億 1,000万円	5.8 %の減)
特 別 会 計		238億 5,044万円	
	(平成18当初比	24億 4,732万円	9.3 %の減)
企 業 会 計		420億 5,300万円	
	(平成18当初比	49億 600万円	13.2 %の増)

### ・ 近年の予算規模等の推移

(年度)	本県予算額		地方財政計画		国の予算額	
	百万円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平7	751,780	3.8	825,093	2.0	709,871	2.9
平8	777,880	3.5	852,848	3.4	751,049	5.8
平9	796,630	2.4	870,596	2.1	773,900	3.0
平10	831,520	4.4	870,964	0.0	776,692	0.4
平11	841,920	1.3	885,316	1.6	818,601	5.4
平12	854,390	1.5	889,300	0.5	849,871	3.8
平13	859,810	0.6	893,071	0.4	826,524	2.7
平14	833,630	3.0	875,666	1.9	812,300	1.7
平15	810,870	2.7	862,107	1.5	817,891	0.7
平16	851,410	5.0	846,669	1.8	821,109	0.4
平17	856,020	0.5	837,687	1.1	821,829	0.1
平18	819,340	4.3	831,508	0.7	796,860	3.0

平19	771,730	5.8	831,261	0.0	829,088	4.0
	[625,550]	[ 6.4]	[657,350]	[ 1.1]	[469,784]	[ 1.3]
	768,981	2.9	* 県庁舎整備費を除いた場合			

注 平19下段 [ ] 内は一般歳出（公債費等を除いた政策的経費）

### 3 予 算 構 造

#### (1) 歳 入

県税については、税源移譲及び定率減税の廃止により個人県民税が増収となるほか、景気の回復による法人関係税の増収が期待できるが、一方で地方交付税等の大幅な減収により財源不足が生じる。このため、各種基金を取り崩して対応することとしたが、取り崩し額については2年連続で圧縮した。

県債については、引き続き発行額の抑制に努めたところであり、県庁舎建設分を除くと、4年連続で減額となった。

	1 9		1 8	
	百万円	伸び率%	百万円	伸び率%
・ 県 税	289,500	21.6	238,000	6.7
( 税源移譲分	28,500	皆増	0	
( その他	261,000	9.7	238,000	6.7
・ 地方消費税清算金	41,338	1.2	40,857	4.6
・ 地方譲与税	3,800	89.9	37,800	170.0
( 所得譲与税	0	皆減	34,000	223.8
・ 地方特例交付金	950	13.6	1,100	90.9
・ 地方交付税	112,500	12.5	128,500	9.5
( 普通交付税	110,000	12.7	126,000	9.7
・ 使用料・手数料	12,800	1.1	12,945	4.5
・ 国庫支出金	79,784	5.8	84,731	22.3
・ 県 債	82,850	15.8	98,380	4.0
( 県庁舎建設分除く	82,176	3.0	84,676	1.3
( 通常分	56,350	17.8	68,580	4.3
( 特例債	26,500	11.1	29,800	3.5
・ その他	118,708	14.0	138,027	12.5
・ 基金取崩し	29,500	24.4	39,000	23.5
計	771,730	5.8	819,340	4.3

\* 平成19年度末県債残高見込み 1,002,944

(平成18年度末見込み 1,004,067)

(2) 歳 出

投資的経費については、国の公共投資及び地方財政計画がいずれも引き続き抑制される中で、本県においても、県債残高を減らしていく目標の達成に向け、補助・直轄事業及び単独事業ともに抑制に努めた。

このような中、県民の安全・安心を確保する観点から、通学路の歩道整備、交通安全施設の整備、耐震対策等の事業に重点化を図り、着実に整備を進めることとした。

投資的経費の内訳

	19			18		
	百万円	伸び率 %	構成比 %	百万円	伸び率 %	構成比 %
補助・直轄事業	61,044	10.5	7.9	68,233	17.3	8.3
┆公共事業費	43,962	12.9	5.7	50,493	10.6	6.2
┆直轄事業費	11,132	9.3	1.4	12,278	9.3	1.5
単独事業	76,473	25.0	9.9	101,976	1.1	12.4
┆県庁舎建設分除く	73,724	0.8	9.6	74,338	10.0	9.1
┆県単公共事業費	36,622	1.2	4.7	37,065	12.4	4.5
計	137,517	19.2	17.8	170,209	7.1	20.8

〔主な事業〕

	百万円	伸び率 %	百万円	伸び率 %
県単公共事業費	36,622	1.2	37,065	12.4
県単土木事業	34,526	0.7	34,752	11.3
県単農務事業	1,032	6.9	1,108	25.0
県単林務事業	1,064	11.8	1,206	25.8
災害復旧事業費	2,419	0.6	2,405	36.0
┆補助	2,124	0.7	2,110	39.1
┆単独	295	0.0	295	0.0

## 県民利用施設

・ 県北リハビリテーション拠点施設	平成19年10月開院予定	
・ 栃木警察署（移転整備）	平成20年2月供用開始予定	
・ 美術館（耐震改修）	改修工事	736百万円
・ 県南家畜保健衛生所（移転整備）	建設工事	251
・ 南那須養護学校高等部（施設整備）	建設工事（新入生H19.4から）	754
・ 科学技術高校（施設整備）	実施設計等	194百万円
・ 特別支援学校（栃木養護、施設整備）	実施設計等	28
・ 那須塩原警察署（移転整備）	実施設計等	43
・ 青少年教育施設	基本構想等	30百万円
・ サッカースタジアム	整備検討等	10
・ 県体育館	あり方検討	1

## その他の社会資本の整備

・ 県庁舎整備事業		2,749百万円
・ 防災センター（仮称）整備事業		733
・ 県勢資料館（仮称）整備		605
・ 新鬼怒川渡河道路建設事業		1,449
・ 国道408号バイパス（鬼怒テクノ通り）建設事業		3,230
・ 国道119号宇都宮環状北道路建設事業		800
・ 国道400号下塩原バイパス建設事業		1,000
・ 高校再編整備		569
・ 高等学校校舎耐震化対策事業		455
・ 交通安全施設整備		1,729

消費的経費について、職員費は、職員数の削減や給与構造改革により2.0%の減としたところであるが、退職手当は引き続き増加している。

医療福祉関係経費は、高齢化の進展や自立支援制度の本格実施等に伴い4.0%の増となり、引き続き高い伸びとなっている。

一般行政費については、職員互助会負担金の見直しなど内部努力の徹底等により削減したほか、県単貸付金については、資金需要の動向等を踏まえ所要額を計上した。

### 消費的経費の内訳

	百万円	19		18		
		伸び率	構成比	伸び率	構成比	
		%	%	%	%	
義務的経費	446,672	1.3	57.9	452,682	1.2	55.2
・ 職員費	215,523	2.0	27.9	219,894	0.9	26.8
↳ 一般職員	35,854	2.9		36,940	0.8	
↳ 警察職員	31,763	1.6		32,286	0.9	
↳ 教育職員	147,906	1.8		150,668	1.3	
・ 公債償還費	102,212	5.6	13.2	108,296	4.7	13.2
↳ 元金	83,973	6.2		89,503	4.2	
↳ 利子	18,239	2.9		18,793	6.8	
・ 主要義務費	74,415	3.3	9.6	72,018	16.2	8.8
↳ 退職手当	22,075	2.7		21,499	22.4	
↳ 医療福祉関係経費	50,753	4.1		48,763	14.4	
・ 税交付金等	54,522	3.9	7.1	52,474	5.5	6.4
その他の経費	187,541	4.5	24.3	196,449	12.9	24.0
↳ 医療福祉関係経費	13,920	3.6		13,441	28.4	
・ 一般行政費	90,941	1.6	11.8	92,434	4.8	11.3
・ 県単貸付金	84,736	9.2	11.0	93,285	20.6	11.4
・ その他	11,864	10.6	1.5	10,730	1.0	1.3

計	634,213	2.3	82.2	649,131	3.5	79.2
---	---------	-----	------	---------	-----	------

	百万円	伸び率%	百万円	伸び率%
医療福祉関係経費（再掲）	64,673	4.0	62,204	17.2

\* 措置費、老人医療費、こども医療費、国民健康保険など